

# エネルギー新時代

## 持続可能な未来に向けて

Interview



一橋大学大学院  
商学研究科教授

橘川 武郎氏

### 天然ガスに大きな期待

原子力発電所の新しい安全基準が国の原子力規制委員会によって7月8日に施行される。東日本大震災と東京電力福島第1原発事故によって日本のエネルギー政策は大きく揺らぎ、LNGの輸入増加で貿易赤字がふくらんだが、原発の再稼働に向けた道筋がようやく見えてきた格好だ。また、米国のシェールガスなど安価なLNGの輸入への期待

や太陽光、風力など再生可能エネルギーの普及に向けた各種政策も充実してきた。今後、このエネルギー政策のあり方などについて電力業界に詳しい橘川武郎一橋大学大学院教授に話を聞いた。

橘川教授もメンバーの総合資源エネルギー調査会(経済産業省の諮問機関)の総合部会では、中長期のエネルギー

「政策である「エネルギー基本計画」の策定作業を行って本計画」。

「年末までには一定の方向性がまとまると思うが、原子力や火力、再生可能エネルギーなどの比率を定めたエネルギーミックスは盛り込まない」と見られる。しかし、数字がなければ企業の設備投資などに影響が出る。エネルギーミックスの議論もある程度進め

るべきだ」

原発の長期稼働停止が続いていますが、その影響は、「震災で壊れた火力発電所の修復や新増設、老朽火力の運転で電力の供給不安という点では改善された。しかし、燃料費の増加から電力会社の値上げが相次いでいる。貿易赤字は大幅に増加しており、国富が海外に流出している。まさに国難という事態だ。そ

「政策である「エネルギー基本計画」の策定作業を行って本計画」。

「年末までには一定の方向性がまとまると思うが、原子力や火力、再生可能エネルギーなどの比率を定めたエネルギーミックスは盛り込まない」と見られる。しかし、数字がなければ企業の設備投資などに影響が出る。エネルギーミックスの議論もある程度進め

るべきだ」

原発の長期稼働停止が続いていますが、その影響は、「震災で壊れた火力発電所の修復や新増設、老朽火力の運転で電力の供給不安という点では改善された。しかし、燃料費の増加から電力会社の値上げが相次いでいる。貿易赤字は大幅に増加しており、国富が海外に流出している。まさに国難という事態だ。そ

### エネルギー政策立て直し

安倍首相が掲げる経済政策「アベノミクス」。安倍内閣は6月14日の閣議で、経済財政運営の指針である「骨太の方針」と、民間投資の国内回帰や産業構造転換などを柱とする「成長戦略」を決定。7月の参院選を経て政権の安定基盤を確立した後、日本再生に向けた政策を実行に移す。成長戦略の具体化では経済界が指摘する「6重苦」の一つで、事業活動に不可欠な電力安定供給の回復とエネルギーコストの低減が欠かせない。安倍政権のエネルギー政策立て直しに、経済界は熱い視線を注いでいる。

成長戦略の柱である企業、公明立憲政権に交代。安倍首相は民主党の脱原発政策をゼロベースで見直すことを表明。エネルギー政策は現実路線に引き直し、新たな成長市場と地域の雇用を生み出すとする。産業の新陳代謝が担

企業活動が国内で活性化するかどうかは、日本の立地競争力が世界の中で優位に立つことと同義。成長市場のアジア新興国に投資を集中する、日本企業や外資が呼び込むことなしに、成長戦略の実現は難しい。その力を握るのがエネルギー政策。なかでも求めらるべきは、産業活動に欠かせない電力の安定供給だ。

2011年3月に発生した東日本大震災と、東京電力福島第1原子力発電所の事故から2年3カ月余り、2030年代に原発ゼロ」を掲げた民

| 2013年度                    | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度～                                      | 達成すべき成果   |
|---------------------------|--------|--------|--|---|
| 電力会社などによるスマートメーターの本格導入を促進 |        |        | 2020年度早期に一般家庭を含めスマートメーター化                    | (スマートメーター)<br>・2020年度早期に一般家庭を含めスマートメーター化(次世代自動車)                    |
|                           |        |        | 料メニューの多様なサービス提供、HEMS、BEMS、MEMS、CEMSなどの本格普及開始 | ・2015年からの燃料電池自動車の市場投入<br>・2030年までに蓄電池に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを目標     |
|                           |        |        | 電力利用データを活用した新サービス創出に向けてプライバシーポリシーの検討など       | 燃料電池<br>・家庭用燃料電池(エネファーム)は、2020年に140万台、2030年に530万台の普及を目指す(トップランナー制度) |
|                           |        |        | スマートコミュニティ4地域でのデマンドレスポンスの実証                  | ・2030年までに蓄電池に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを目標                              |
|                           |        |        | EV・PHV・CDVの導入促進を通じて初期需要を創出                   | 市場の自立化  |
|                           |        |        | 電池、充電制御等の国際標準化を進める                           | 普及の拡大   |
|                           |        |        | 充電器10万台整備                                    | 自立普及の拡大   |
|                           |        |        | 燃料電池自動車の市場投入と水素ステーションの先行整備(4大都市圏を中心に100箇所)   | 普及の拡大   |
|                           |        |        | 家庭用燃料電池(エネファーム)の導入促進                         | 自立普及の拡大   |
|                           |        |        | エコキュート(電気温水機器)・複合機・プリンター(2013年3月追加済み)        | 普及の拡大   |
|                           |        |        | LED電球  | 普及の拡大   |
|                           |        |        | 省エネ法改正                                       | 住宅・建築物(大規模)の省エネ基準適合率100%(2020年)                                     |
|                           |        |        | 建築材料(断熱材・窓など)                                | 住宅・建築物(大規模)の省エネ基準適合率100%(2020年)                                     |
|                           |        |        |  | 住宅・建築物(大規模)の省エネ基準適合率100%(2020年)                                     |

日本再興戦略中短期工程表より作成

「政策である「エネルギー基本計画」の策定作業を行って本計画」。

「年末までには一定の方向性がまとまると思うが、原子力や火力、再生可能エネルギーなどの比率を定めたエネルギーミックスは盛り込まない」と見られる。しかし、数字がなければ企業の設備投資などに影響が出る。エネルギーミックスの議論もある程度進め

るべきだ」

原発の長期稼働停止が続いていますが、その影響は、「震災で壊れた火力発電所の修復や新増設、老朽火力の運転で電力の供給不安という点では改善された。しかし、燃料費の増加から電力会社の値上げが相次いでいる。貿易赤字は大幅に増加しており、国富が海外に流出している。まさに国難という事態だ。そ

### 未来のために、キグナスができること。

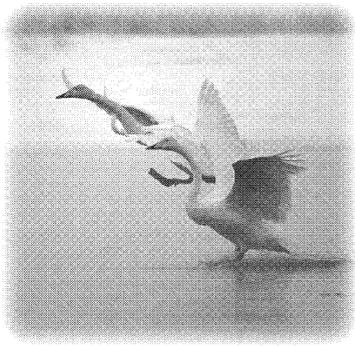
「地球は祖先から譲り受けたものではなく、子孫から借り受けたものである」という言葉があります。

私たちは、現在恩恵を受けている限りあるエネルギー資源を次の世代のために効率よく、有効に使っていかねばなりません。

キグナスは、美しい地球を未来へとパトタッチするために、よりクリーンな石油製品の提供に努めるとともに、地域社会の環境に配慮した企業活動を展開しています。

同時に、社会の一員として、社会や暮らしを支えるために石油の安定供給を続けてまいります。

キグナスの一つひとつの足跡は小さくても、大きな未来を支える確かな一歩につながるはず――。



キグナスはそう信じて、

私たちは、常に高い経営効率のもと、環境に優しいクリーンなエネルギーの供給により、お客さまに支持・信頼され、満足されるキグナスブランドを確立し、社会に貢献してまいります。



www.kygnus.co.jp



### 次の100年、人間には何ができるのか。

世の中のために何かを成し遂げることこそ、生きることである。

創業者、出光三はそう考えていました。それは、和の精神・互譲互助の精神を大切に、自分たちの利益ばかりを追求するのではなく、世のため人のために事を成す、という日本人が古くから美徳としてきた考え方そのものでした。

出光が創業した1911年から、人類をとりまく環境や社会は大きく変化しました。これから先、人と地球がともに生き生きと暮らしていける世界をつくるために、私たちが取り組まなければならない課題は簡単に解決できるものではありません。

いま改めて創業者の考えに立ち戻ることで見えてきたこと。それは、経営の原点でもある和の精神・互譲互助の精神といった日本人の美徳が、世の中をよい方向へと導くヒントになるかもしれないことです。

出光は、その日本人が大切にしてきた美徳をこれからの世界に活かし、次世代の社会づくりに貢献する企業を目指してまいります。

### 出光